

今年度 事業名	母子栄養管理事業	事業コード 209
来年度 事業名	母子保健相談指導事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	2020
	目的	乳幼児の保護者が、子どもの食習慣を確立し、健やかな成長・発達を促すため相談を行い支援する。				
	概要	母子健康教育、健康相談、健康診査時に、乳幼児にとっての食の意味を基本とし、離乳食、乳幼児食についての指導を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 集団での栄養指導を、フードモデル(食品サンプル)の展示に変更、時間短縮し、1回の人数を1から2名を対象に説明を行っている。個別栄養指導が必要なケースは個別対応している。(来年度) 今までのように集団での指導として、全員に指導が行えないため、流れの工夫を検討する。				
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	現在	市直営		
			内	妊婦と概ね1歳までの児、1歳6か月、3歳児とその保護者に母子総合相談、乳幼児健診(1歳6か月健診、3歳健診)において食に関する正しい知識の普及啓発を行なう。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
指導相談実施回数	回数	目標値				60	60
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
指導相談対応率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	相談実施者数/相談希望者数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
指導相談実施回数	回数	目標値	72	72	72		
		実績値	72	72	66		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
指導相談対応率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	相談実施者数/相談希望者数	達成率	100	100	100		
		実数値	970/970	1071/1071	654/654		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.35
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	607	618	636	60
決算額	592	608	575	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	24,537	60	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	60

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ● ある ○ ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
幼児健診や母子栄養相談事業に於いて、指導体制について、保健師と協議し運営方法の改善を図った。また指導内容については、1日の食事摂取量について、献立と食材の展示物を使いわかりやすい指導とし、併せて資料の内容を充実させ資料配布での情報提供を行っている。

前年度の実績
①妊婦の栄養診断
妊娠届出時を利用して妊婦への栄養診断を実施した。186/610件(実施率30.5%)
②乳幼児期の離乳食相談・指導
すくすく育児相談の「離乳食の始め方講座」と位置づけ、申込を時間で区切り、混雑せずスムーズに離乳食の体験ができるような流れとした。
③幼児健診の幼児食相談・指導
時間短縮と指導の質を高めるため、事業の流れの見直しに取り組み、一般的な生活改善指導は保健師が行い、栄養の専門的な部門を栄養士が個別指導する流れとした。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を希望される方を優先的に支援しているが、対象の方の中には母子の生活習慣を聞きながら振り返ることで改善の必要性を認識してもらえることがあり、指導方法の検討が必要。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
本事業は既に211「母子保健相談指導事業」の中で実施しており、引き続き必要な方への支援となるよう、事業展開を行う。また、幼児の肥満は将来の生活習慣病となることが危惧される。幼児健診時の機会を捉えて肥満と判定された全ての幼児については個別指導を強化し、継続的にフォローしていく体制づくりを構築するため、子育て支援課なども連携していく。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	母子栄養管理事業
度	
市民役事業にかかる額(単位千円): 60	
来年 事業名	母子栄養管理事業
度	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	母子保健相談指導事業	事業コード 211
来年度 事業名	母子保健相談指導事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。				
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼児健診等での相談は市の職員が実施する。(来年度)集団となるような相談の場はできるだけ避け、個別相談を中心に電話相談や訪問、来所相談等で相談業務を行う。				
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職があたる。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
母子総合相談事業開催回数	回	目標値				48	48
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
母子総合相談事業参加者数	人	目標値				1200	1200
		実績値					
計算 根拠	H28よりアイアイ親子サポートセンターを開設したことにより、母子の総合的総合相談として利用者増となった。	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
母子総合相談事業開催回数	回	目標値	60	60	60		
		実績値	68	68	60		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
母子総合相談事業参加者数	人	目標値	1,250	1,200	1,200		
		実績値	1,083	1,031	1,160		
計算 根拠	H28よりアイアイ親子サポートセンターを開設したことにより、母子の総合的総合相談として利用者増となった。	達成率	86.6	85.9	96.7		
		実数値					
		目標値					
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

ランク	B	B	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	2.07
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,649	1,326	1,145	576
決算額	1,515	1,180	286	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	24,537	576	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	576

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**

取組内容
コロナ禍で個別相談を中心に実施した。

前年度の実績
令和元年度より「すくすく育児相談」を母子保健衛生費国庫補助事業(産前・産後サポート事業)として位置付けた。幼児健診時等での歯科衛生士による相談44回(1,088名)、子育てネットワーク委員会の事業に参加しての相談1回(3名)、保育園等での相談14回(68名)、若年保護者対象の相談1回(1名)の実績があった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
令和2年度は歯科衛生士による集団での相談を中止し、保健師等が個別相談を実施した。また、令和元年度は若年の妊産婦が多かったことから、若年保護者を対象とした相談会を企画したが、参加者の時間が合わなかったり交通手段の問題があり、対象者6名のうち参加は1名のみであった。マンパワーや交通手段等様々な要素を考慮しなくてはならず、継続しての企画、実行が困難である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
本事業は既に209「母子栄養管理事業」を包括しており、今後もより支援を受けやすいよう事業展開を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団での指導、相談は難しい状況であり、個別対応(電話、来課、訪問)を充実させていく。また、気がかりな親子については健康づくり課だけでなく、子育て支援課、社会福祉課、子育て支援センター等関係各所と連携して支援を行っていく。

方向性⇒ **統合**

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	母子保健相談指導事業
度	市民主役事業にかかる額(単位千円): 576
来年度 事業名	母子保健相談指導事業
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード 212
来年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1995	終了年度	2020
	目的	乳幼児健診の結果、成長及び発達について気がかりな乳幼児に専門家による相談の場を提供し、早期療育等必要な支援につなげる。				
	概要	ことばの相談や、健診後の経過を教室やアンケート等で確認し、支援の必要な乳幼児に対して専門家の発達相談や専門機関の受診につなげる。また、保護者に個人やグループで相談や教育を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 幼児親子教室、のびのび親子教室について、対象が幼児とその保護者であり、スタッフも大人数になることから室内の接触が多くなるため、R2年度は中止とした。(来年度) 幼児親子教室について、3密を防ぐため、人数を絞り内容を変更して実施予定。				
法令 根拠	母子保健法、発達障害者支援法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内 容	個別、または、集団での母子の様子を観察し、専門家スタッフで検討し必要な方には、医療機関や療育機関を紹介する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
教室(幼児親子教室、ことばの相談、発達相談)実施回数	目標値	回					84	84
	実績値							
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
事業(幼児親子教室、ことばの相談、発達相談)参加者数	目標値	人					370	200
	実績値							
計算 根拠	達成率							
	実数値							

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
教室(幼児親子教室、ことばの相談、発達相談)実施回数	目標値	回		84	84	84		
	実績値			84	89	75		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
事業(幼児親子教室、ことばの相談、発達相談)参加者数	目標値	人		370	370	370		
	実績値			474	406	358		
計算 根拠	達成率			128.1	109.7	96.8		
	実数値							

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	2.62
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,034	2,040	1,902	1,802
決算額	1,915	1,849	1,823	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	24,537	1,802	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,802

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 4 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
気がかりな親子が増加しているという現状をふまえ、対象の親子が適切な時期に相談や療育を受けられるように多機関と連携する必要がある。また、健診や各母子保健事業の参加者を見ると、子どもへの関わり方に困る保護者が多く、声かけの仕方や遊び方等保護者への支援も必要である。相談会や親子教室を通じて、保護者の心身も含めた支援を行い、困ったときには相談できる場としての認知度を上げていく。

来年度へ向けて 前年度の実績
令和元年度は市内に児童発達支援事業所が開設され、乳幼児育成事業に参加していた児を紹介するケースがあった。紹介の際には社会福祉課と情報連携をしたり、事業に参加している相談支援専門員に相談ができるなど、課内だけではなく、関係機関の多職種と連携して支援を行えた。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
本事業の中でも「幼児親子教室」は幼児健診のフォロー教室として位置づけているが、近年気がかり児の増加により参加者が増えている。また、個々の発達に応じた支援の構成や月1回での保護者への十分な支援が困難であることも課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症予防を考慮すると、多人数での事業の実施は不可能であり、実施方法等の改善が必要である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
これまで当課で取り組んできた内容を評価し、対象となる子どもや保護者がより利用しやすく、また、保育関係者が一層支援しやすいよう、比較的年齢の高い子どもを対象とした「のびのび教室」については子育て支援課へ所管替えを行う。また、「幼児親子教室」については子ども・子育て支援交付金対象事業の相談事業として位置づけ、内容を充実して引き続き健康づくり課で実施する。

方向性⇒ 廃止・休止

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	乳幼児育成事業
度	市民主役事業にかかる額(単位千円): 1,802
来年度 事業名	乳幼児育成事業
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	子ども口腔衛生事業	事業コード 215
来年度 事業名	子ども口腔衛生事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気なまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1961	終了年度	9999
	目的	虫歯の予防、虫歯や口腔内の異常の早期発見、早期治療を行う。				
	概要	歯科医師による歯科診察および歯科衛生士による幼児への歯磨き指導を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)コロナ感染症拡大に伴い、一時事業を中止したが、3密を避けるため、個別相談を中心に再開した。 (来年度)引き続き、現在の形態で実施し、子どもの口腔衛生事業を推進する。				
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	幼児健診時に歯科医師による診察を行い(鯖江市歯科医師会に委託)、保護者に対して虫歯予防や仕上げ磨きについて歯科衛生士が指導を行う。(歯科衛生士会丹南支部に委		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
小学校・中学校での歯科保健指導(H23から中学校のみ)	回	目標値					
		実績値					
歯科健診(1歳6か月児、3歳児健康診査時)	人	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
虫歯のない小学1年生の割合	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	虫歯のない小学1年生÷1年生数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
小学校・中学校での歯科保健指導(H23から中学校のみ)	回	目標値	25	20	0	0	0
		実績値	19	19	0		
歯科健診(1歳6か月児、3歳児健康診査時)	人	目標値	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,213	1,153	1,088		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
歯科健診受診率		目標値					100
		実績値					
計算 根拠	幼児歯科健診受診者/健診受診者数	達成率					
		実数値					
虫歯のない小学1年生の割合	%	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	48.1	54.1	50.5		
計算 根拠	虫歯のない小学1年生÷1年生数	達成率	104.0	108.2	101.0		
		実数値	348/724	371/686	333/659		
		ランク	A	A	A		

事業 要員	正規職員	0.04
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	462	407	288	1,157
決算額	402	402	141	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DOO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	78,135	1,157
2	4	1	1	202	母子保健事業費	24,537	0
3							
4							
5以降							
						合計	1,157

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 事務改善
取組内容 幼児健診では、実際に仕上げ磨きや染出し(3歳児健診のみ)を体験してもらい、仕上げ磨きの必要性を理解してもらうことで、幼児期の虫歯保有率現象を図る。

前年度の実績 各学校で独自の取り組みをしているため、令和元年度より中学校での歯科保健指導を終了とした。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 鶴江市歯科医師会と協働で開催する「歯の健康フェスタ」では、子どもを対象にフッ素塗布や歯科検診を実施している。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催されなかった。現状として、就学前の児を対象とした口腔衛生についての取り組みは図書館展示しかなく、3歳児健診での啓発にとどまっていることが課題である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	こんにちは赤ちゃん事業	事業コード 216
来年度 事業名	こんにちは赤ちゃん事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気のままの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。					
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師または助産師が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。					
	コロナ対応 の取組	(今年度) コロナの県内感染拡大に伴い、一時的に訪問を見合わせた時期は、全数電話による育児相談対応、配布資料の郵送、質問票による産婦のストレスチェックおよび支援、体重計の無料貸し出しを実施した。福井県緊急事態宣言解除後は、職員および母子の体調チェックや物品の消毒、マスクの着用等感染防止対策を講じた上で訪問を再開した。 (来年度) 県内の感染症状況に応じて、電話やオンラインを活用しつつ、R2年度同様に母子の不安や悩み、ニーズに応じて相談できる体制を構築し、母子が鯖江市で安心して子育てできるよう適切なサービスを提供する。					
法令 根拠	子ども・子育て支援法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)			
			内容	保健師、助産師による新生児訪問により育児支援情報の提供を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)	人	目標値				15	15
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問した率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)	人	目標値	15	15	15		
		実績値	15	12	12		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
声かけて訪問した率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数	達成率	100	100	100		
		実数値	568/568	580/580	551/551		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.95
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,907	1,968	1,766	1,788
決算額	1,907	1,968	1,612	

会計	一般会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	24,537	1,788	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,788

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金	1,496
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		1,496

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容 令和2年度からは、健康づくり推進員による訪問を廃止する。地域とのつながりについては、子育て支援課のハーフバースディ事業にて産婦同士や地域の方との交流がもてている。当課としては、初産、若年、高齢、双子等の育児不安・負担のリスクが高い方同士の交流や情報交換ができる機会を検討し、育児不安軽減・孤立化防止を図りたい。専門職による訪問については、母子の全数把握に力を入れていく。また、より質の高い支援を提供できるよう課内で定期的な連携会議を行い、普遍的な相談内容については統一した情報提供ができるよう課内で蓄積していく。

来年度へ向けて 前年度の実績 令和元年度は、健康づくり推進員による訪問と助産師・保健師による訪問を併せて100%の訪問率であった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 訪問率は100%ではあるが、訪問拒否や転出、母子と直接面会ができない場合もあるため、特にコロナ禍においては母子が社会から孤立することを防ぐため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭と接触を図る必要がある。また、若年、高齢、双子、メンタル不調等の育児不安や負担が増大するリスクの高い人が増えており、継続的な支援が求められている。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 対象星の全数把握に力を入れる。

方向性⇒ 事務改善

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	1歳6か月児健康診査事業	事業コード 218
来年度 事業名	1歳6か月児健康診査事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。					
	概要	1歳6か月児を対象に、集団健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(今年度) 県内の感染状況に応じて、集団健診の延期を行った。再開後は、対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。(来年度) 引き続き、今年度同様の感染対策を講じ、安全な実施に努める。					
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)			
			内	成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査実施回数	回	目標値				24	24
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査受診率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	受診者数/対象者数×100		達成率				
			実績値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査実施回数	回	目標値	24	24	24		
		実績値	24	24	22		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査受診率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	99.7	98.7	97.1		
計算 根拠	受診者数/対象者数×100		達成率	99.7	98.7	97.1	
			実績値	602/604	544/551	530/546	

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.75
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,362	2,365	2,368	1,602
決算額	2,361	2,125	2,083	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	78,135	1,602	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,602

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**

取組内容
今年度は、健診での集団指導の内容、方法、効果を保健師、栄養士で協議し、情報共有と運営の改善を図った。また保健師間で同質の指導ができるよう保護者向けの資料(Q&A)を見直した。
来年度に向けては、保護者からの相談内容を確認しながら引き続き資料(Q&A)を見直し、より質の高い指導ができる体制づくりを構築していく。

前年度の実績
1歳6か月児とその保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するための集団健診を年22回、アイアイ鯖江にて実施した。気がかりな児にはスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応ができるよう、資料(Q&A)の見直しを行った。令和元年度の受診率は97.1%であり、例年と比較して低下しているが、未受診者に対しては児童虐待防止の観点から家庭訪問や所属している保育施設との連携を図り、全数把握を行っている。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
コロナの影響で集団健診を延期したため、本来の対象年(月)齢「満1歳6か月を超え満2歳に達しない児」を超えてしまう場合が予測される。厚生労働省通知では、「延期等による健康診査を受診できない乳幼児には、別の機会に健康診査を受ける機会を設けること、その際、受診児が対象月齢を超過しても差し支えない」とある。しかし、病気や障がいの早期発見、早期対応には適切な時期に受診することが重要であり、県内の感染状況を勘案し、できる限り早急に延期した分の集団健診を実施していく必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
気がかりな児には健診にかかわるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへ繋げるための対応ができるようマニュアル化し、精度管理を行っていく。

今年度 方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名
年度 市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名
年度 市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	3歳児健康診査事業	事業コード 219
来年度 事業名	3歳児健康診査事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。					
	概要	3歳児を対象に、集団健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(今年度) 県内の感染状況に応じて、集団健診の延期を行った。再開後は、対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。 (来年度) 引き続き、今年度同様の感染対策を講じ、安全な実施に努める。					
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)			
			内容	問診、計測、内科診察、歯科診察、個人相談、尿検査、視聴覚検査			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査実施回数	回	目標値				24	24
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査受診率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	受診者数/対象者数×100		達成率				
			実績値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査実施回数	回	目標値	24	24	24		
		実績値	24	24	22		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査受診率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	99.2	99.3	99.5		
計算 根拠	受診者数/対象者数×100		達成率	99.2	99.3	99.5	
			実績値	611/616	609/613	558/561	

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.77
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,007	2,949	3,172	2,466
決算額	2,993	2,727	2,823	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	78,135	2,466	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,466

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16**

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20**

ACTION

<p>今年度 方向性⇒ 事務改善</p> <p>取組内容 今年度は、健診での集団指導の内容、方法、効果を保健師、栄養士と協議し、情報共有と運営の改善を図った。また保健師間で同質の指導ができるよう保護者向けの資料(Q&A)を見直した。 来年度に向けては、保護者からの相談内容を確認しながら引き続き資料(Q&A)を見直し、より質の高い指導ができる体制づくりを構築していく。 また、保育所(園)、幼稚園等の関係機関との情報連携システムを構築していく。</p>
<p>前年度の実績 3歳児とその保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応のための集団健診を年22回、アイアイ鯖江にて実施した。気がかりな児にはスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応ができるよう、資料(Q&A)の見直しを行った。令和元年度の受診率は99.5%であり、例年と同様の結果である。未受診者に対しては児童虐待防止の観点から家庭訪問や所属している保育施設との連携を図り、全数把握を行っている。</p> <p>前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 コロナの影響で集団健診を延期したため、本来の対象年(月)齢「満3歳を超え満4歳に達しない児」を超えてしまう場合が予測される。厚生労働省通知では、「延期等による健康診査を受診できない乳幼児には、別の機会に健康診査を受ける機会を設けること、その際、受診児が対象月齢を超過しても差し支えない」とある。しかし、病気や障がいの早期発見、早期対応には適切な時期に受診することが重要であり、県内の感染状況を勘案し、できる限り早急に延期した分の集団健診を実施していく必要がある。</p> <p>実績と課題を踏まえた来年度の変更点 気がかりな児には健診にかかわるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへ繋げるための対応ができるようマニュアル化し、精度管理を行っていく。</p> <p>方向性⇒ 事務改善</p>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
年度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年 事業名	
年度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	乳児一般健康診査事業	事業コード 220
来年度 事業名	乳児一般健康診査事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。				
	概要	対象者(1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者)に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) コロナ禍においても健診受診が重要であるという国からの情報提供を行い、安心して健診が受けられるように努めた。 (来年度) 引き続き、必要時情報提供等を行い、受診率の維持・向上に努める。				
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査受診票交付対象数(4か月児)	人	目標値					
		実績値					
健康診査受診票交付対象数(9～10か月児)	人	目標値					
		実績値					
健康診査受診票交付対象数(1か月児)	人	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
乳児一般健康診査平均受診率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	1か月児・4か月児および9～10か月児健康診査の合計受診者数/合計 受診票交付対象者数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査受診票交付対象数(4か月児)	人	目標値	650	580	600	600	600
		実績値	556	600	573		
健康診査受診票交付対象数(9～10か月児)	人	目標値	650	580	580	580	580
		実績値	554	574	602		
健康診査受診票交付対象数(1か月児)	人	目標値	650	600	600	600	600
		実績値	570	561	557		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
乳児一般健康診査平均受診率	%	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	98.0	98.7	96.6		
計算 根拠	1か月児・4か月児および9～10か月児健康診査の合計受診者数/合計 受診票交付対象者数	達成率	100	100.7	98.6		
		実数値	1648/1680	1735/1757	1673/1732		

	ランク	A	A	A	
事業 要員	正規職員	0.29	ランク B、Cの 理由		
	臨時・嘱託				
	※所要時間	0			

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,081	9,923	9,941	10,481		事業タイプ	単独事業
	決算額	10,081	9,446	9,492			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	78,135	10,481
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	10,481

補助金等	No	R2年度補助金等名称	金額(千円)	
	1			
	2			
	3			
	4			
	5以降			
			合計	0

CHECK(評価)	①必要性 評価項目					②事務改善 評価項目				
	法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい) <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> はい					今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない				
	行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき) <input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5					今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 有効性 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない				
	住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) <input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5					今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない				
	国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ					今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない				
	事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ					②事務改善 評価点数の合計				
①必要性 評価点数の合計					10 / 20					
16 / 16										

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
今年度は、特に支援が必要な母子に対して電話や育児相談事業等による支援を行い、母子管理台帳による情報共有を行っている。また、先天性股関節脱臼の見落としがないよう受診票の改善を行った。
来年度も引き続き、支援が必要な母子に対して切れ目ない支援が行えるよう、関係機関との連携強化を図る。

来年度へ向けて
令和元年度は96.6%の受診率があった。股関節脱臼での精密検査(経過観察を含む)は1か月児健診6名(H30年度1名)、4か月児健診5名(H30年度1名)、9、10か月児健診0名(H30年度1名)であり、1、4か月児健診での精密検査は増加している。先天性股関節脱臼のチェック項目を追加したことで、股関節脱臼への意識が高まっていると考えられる。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、乳幼児健診が未受診となったり、受診が遅れるケースがあった。ウイズコロナ時代に向け、再度乳児健診の重要性を周知し、適切な時期に安全に健診が行えるようにする必要がある。また、未受診者や健診でフォローが必要となった児に対しては包括的な関わりを継続できるように情報連携を円滑に行うことが必要である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
未受診者への受診勧奨を行う。また、新生児訪問等の際には乳児健診の必要性について保護者に説明し、適切な時期に受診を行えるようにする。

方向性⇒ 維持

【提案型市民主导事業実施】						今年 事業名	<input type="text"/>
年度	2017	2018	2019	2020	2021	市民主导事業にかかる額(単位千円):	<input type="text"/>
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		
						来年度 事業名	<input type="text"/>
						市民主导事業にかかる額(単位千円):	<input type="text"/>

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	妊婦一般健康診査事業	事業コード 222
来年度 事業名	妊婦一般健康診査事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。					
	概要	妊娠届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として公費負担の妊婦健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(今年度)コロナ禍においても妊婦健診受診の重要であるとの国からの情報提供を行い、安全に安心して受診できるよう努めた。(来年度)必要時情報提供等を行い、受診率の維持向上に努める。					
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)			
			内容	公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
妊婦一般健康診査受診票交付数	人	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
妊婦一般健康診査受診率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	年度内受診件数/(14回分×受診票交付数) の受診票平均使用枚数により、H29からは分母を11回分×受診票交付数とする。	1人当たり 達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
妊婦一般健康診査受診票交付数	人	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	670	659	610		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
妊婦一般健康診査受診率	%	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	94.0	101.3	101.7		
計算 根拠	年度内受診件数/(14回分×受診票交付数) の受診票平均使用枚数により、H29からは分母を11回分×受診票交付数とする。	1人当たり 達成率	110.6	119.2	119.6		
		実数値	6927/7370	7341/7249	6825/6710		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.24
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	55,644	55,640	55,681	58,935
決算額	50,844	55,535	52,634	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	78,135	58,935
2							
3							
4							
5以降							
						合計	58,935

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
妊婦健診受診券の発行に際しては全数面接を行い、気がかりな妊婦を見逃さないようにしている。要フォロー妊婦については受診券の返信をもって受診状況を把握し、未受診の場合には早急に対応する。妊娠期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに相談できる場所という認識を持ってもらえるようにする。本年度より新生児聴覚スクリーニング検査の助成が始まるため、必ず検査を受けるように周知徹底する。

来年度へ向けて 前年度の実績
令和元年度の妊娠届出数(転入含む)は610件であり、その全数で面接を行った。面接の際は、アイアイ親子サポートセンターのチラシを配布し、周知を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
面接に関しては全数実施できており、受診券の返信から未受診者の把握及び対応ができています。今後も妊婦健診受診券発行時にはアイアイ親子サポートセンターや新生児聴覚スクリーニング検査の周知徹底をする。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
面接の際には確実に妊婦健診を受診するよう伝え、未受診者の減少に努める。

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	予防接種事業	事業コード 223
来年度 事業名	予防接種事業	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1951	終了年度	9999
	目的	予防接種を実施し、免疫をつけることにより、感染症の流行的な発生を未然に防止する。				
	概要	定期の予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻疹風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。 任意の予防接種で、成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)コロナ禍で医師会とも連携し、必要な予防接種を受けることができるよう情報提供を行ったり、県と連携し、コロナの感染症により必要な予防接種が出来なかった人を対象に定期予防接種としての取り扱いとなるようなくみを構築した。(来年度)必要時に情報提供等を行い、接種率の維持・向上に努める。				
法令 根拠	予防接種法、感染症予防法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関、県内 広域での委託契約を結び実施。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
個別予防接種 指定医療機関数	医療機関	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
予防接種接種率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	受診者数/対象者数×100(H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から定期接種となった水痘および、H28.10.1から定期接種となったB型肝炎の通知対象	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
個別予防接種 指定医療機関数	医療機関	目標値	190	185	185	185	185
		実績値	176	179	180		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
予防接種接種率	%	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	87.7	94.1	92.2		
計算 根拠	受診者数/対象者数×100(H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から定期接種となった水痘および、H28.10.1から定期接種となったB型肝炎の通知対象	達成率	97.4	104.6	102.4		
		実数値	14194/16187	15,465/16,442	14,733/15,978		

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.537
	臨時・嘱託	0.333
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	153,900	163,198	174,428	182,677
決算額	151,922	162,820	163,778	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	201	予防接種費	182,677	182,677	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	182,677

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	感染症予防事業費等補助金	5,621
2		
3		
4		
5以降		
合計		5,621

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい) <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき) <input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) <input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

効 率 性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有 効 性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
 子どもの予防接種について、引き続き幼児健診や就学時健診等において未接種者への勧奨に努め、接種率向上を図る。接種券発送の事務を改善し簡素化を図る。
 高齢者インフルエンザ予防接種については、接種券を予診票と兼ねるようシステム改修を実施することで、書式の簡素化によるサービスの向上および医療機関等の事務軽減を図る。
 成人男性の風しん抗体検査・予防接種については健診と合わせての抗体検査の実施を推奨する。妊娠届時のPRや職員の抗体検査受検についても勧奨を行い、受検率、接種率向上を図る。

前年度の実績
 子どもの予防接種(A類疾病)の接種率については90%を超えているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による接種控えがあり、予防接種によっては例年と比較して2~3%低下したものもある。
 成人男性の風しん第5期(A類疾病)については、クーポン券送付は令和1年6月、令和2年3月に実施した。
 B類予防接種のうち高齢者用肺炎球菌予防接種については、予診票を接種券と兼ね個別送付したことにより、令和元年度からのB類予防接種県内広域化に対応でき住民サービスの向上および医療機関の事務が軽減された。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
 子どもの予防接種については、接種率を95%以上を目指し、集団感染の拡大防止に努める。課題としては、保護者の接種忘れがあるため、未接種者勧奨を個人通知・健診等での声掛けで行う。新型コロナウイルス感染拡大による接種控えへの対策としては、電話指導・訪問等で接種勧奨を行う。なお、接種券発送事務や予防接種の問い合わせ事務については、改善し簡素化を図る。
 成人男性の風しん第5期については、抗体検査率は21.9%、予防接種は71.3%であった。健診と併せての抗体検査の実施を推奨する。広報等で抗体検査の勧奨を行い、さらに、予防接種の未接種者には勧奨通知を行う。
 B類予防接種のうち高齢者インフルエンザ予防接種の予診票については、令和元年度から県内広域接種化されたにも拘らず個別送付していないため、県内の各医

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
 電子通信等の利用やアウトソーシングの活用により事務の軽減化を図る。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	保健対策推進事業	事業コード 251
来年度 事業名	保健対策推進事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。				
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)健康づくり推進協議会 開催中止(※保健計画関連部分)書面対応、健康づくり推進員活動 定例会を中止し書面での説明およびSNSを活用した情報発信、さばえ食と健康・福祉フェア 開催中止 (来年度)健康づくり推進協議会は書面やオンライン会議を検討。また、健康づくり推進員活動は対面式の活動を縮小しSNSによる情報発信を検討。さばえ食と健康・福祉フェア事業は終了。				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内容	健康づくり推進員の活動。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
食と健康・福祉フェアの開催	回	目標値				1	1
		実績値					
健康づくり推進員の委嘱	人	目標値				300	300
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
食と健康・福祉フェアの参加者数	人	目標値				2,400	200
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
食と健康・福祉フェアの開催	回	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
健康づくり推進員の委嘱	人	目標値	300	303	300		
		実績値	301	303	297		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
食と健康・福祉フェアの参加者数	人	目標値	2,000	2,400	2,400		
		実績値	2,400	2,600	2,700		
計算 根拠		達成率	120	108.3	112.5		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	1.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,983	1,983	996	1,147
決算額	1,983	827	996	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	102	委員報酬	273	273
2	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費	1,270	874
3							
4							
5以降							
						合計	1,147

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ●ある ○ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ●ある ○ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ある ●ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ●ある ○ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持	取組内容 健康づくり推進員と愛育会との活動の違いが不明確であるため、少しずつ区長会や地域の地区組織が理解できるよう活動の内容の見直しや次年度の交代者の引継ぎがスムーズにできるよう協議・検討する。
来年度へ向けて	前年度の実績 健康づくり推進協議会の開催 2回、健康づくり推進員の委嘱 297人、さばえ食と健康・福祉フェアの参加者数 2,700人	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 対面式での会議、講座参加や戸別訪問など、人が集まる場となるため、コロナ対策を行う必要がある。 さばえ食と健康・福祉フェアについては、令和3年度から事業終了。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 さばえ食と健康・福祉フェアは事業終了とする。	
	方向性⇒ 事務改善	

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	保健対策推進事業(健康づくり推進、食と健康・福祉フェア)
市民主役事業にかかる額(単位千円):	2,980
来年 事業名	保健対策推進事業(健康づくり推進、食と健康・福祉フェア)
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	休日当番医制運営事業	事業コード 258
来年度 事業名	休日当番医制運営事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。				
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠	医療法	実施 形態	現在	民間等委託(全部)		
			内	市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
開設日数	日	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
休日診療対応率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
開設日数	日	目標値	72	73	76	72	72
		実績値	72	73	76		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
休日診療対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数		達成率	100	100	100	
			実数値	144/144	146/146	152/152	

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,326	3,327	3,361	3,395
決算額	3,326	3,326	3,361	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	301	救急医療対策事業費	3,395	3,395	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,395

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	市民の健康を守るため、救急医療は重要であり、また市民からのニーズも高い。 現在、鯖江市医師会と市が連携し、定着している休日当番医制の周知を図っていくとともに、今後も維持し、市内の救急医療体制の確保に努める。

来年度へ向けて	前年度の実績 開催日数 76日
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 病院群輪番制病院(第二次救急医療体制)の負担を軽減するため、広報やHPなどで、市内の初期救急医療体制の周知をはかっていく。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金	事業コード 262
来年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)当初、市民公開講座を秋に開催予定であったが、3密を避けず中止となる。代替案として鯖江市医師会と協議し、コロナ禍における住民への啓発について盛り込む。 (来年度)令和2年度の結果を踏まえ、鯖江市医師会と協議し、コロナ禍での医療との関わり方等について、住民への啓発を行う。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
住民への医療に関する啓発活動	回	目標値				1	1
		実績値					
計算 根拠	市民公開講座開催回数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市民公開講座	回	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
計算 根拠	市民公開講座開催回数	達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	270	270	270	270
決算額	270	270	270	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,578	270	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	270

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
市民公開講座等の開催のため、市の実情にあった内容等の検討や、また、市の保健事業に助言を得るため、鯖江市医師会と市が協議を行うなど、鯖江市医師会と市が連携した活動を継続して行うことで、コロナ禍の中、今後ますます重要となる市民の健康管理や健康思想の普及を図っていく。

来年度の実績
市民公開講座 1回開催 (※別途、医師会会員で救急医療勉強会等も行う。)

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
事業内容の一部に健康思想普及事業があり、市民公開講座を毎年開催しているが、今後、コロナ禍での情報発信の方法を探っていく必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
市の健康政策に基づいた取り組みについて、鯖江市医師会と協議し、実施方法について検討していく。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金	事業コード 264
来年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 鯖江市歯科医師会運営費補助金は歯の健康フェスタの経費で申請され、鯖江市としても本フェスタ開催時には広報活動等で協力をしている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止として歯の健康フェスタが開催されなかったために、補助金の申請がなかった。 (来年度) 鯖江市歯科医師会と幼児健診等の際に新型コロナウイルス感染症対策等への意見交換を行い、安全に健診が行えるようにする。また、住民への歯の健康づくりについての普及啓発方法について検討する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付 内容 市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
歯の健康フェスタ開催回数	回	目標値				1	1
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
歯の健康フェスタ開催回数	回	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
計算 根拠		達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	63	63	63	63
決算額	63	63	63	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,578	63	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	63

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	<p>歯科保健事業の充実、啓発の推進を図るため、鯖江市歯科医師会に対し運営補助金を交付する。</p> <p>歯の健康フェスタの開催に当たっては、未就学児施設や高齢者対象事業、各健診等でのチラシ配布、健康づくり推進員への声かけ依頼を行う。各健診や歯科保健事業に関しては鯖江市歯科医師会にも意見をもらい、協議していく。</p>
前年度の実績	<p>歯の健康フェスタを鯖江市歯科医師会と協働して開催した。健康づくり課は、未就学児施設や高齢者対象事業、各健診等でのチラシ配布、健康づくり推進員への声掛け依頼等主に広報活動を実施した。フェスタには225名の来場があった。また、鯖江市歯科医師会に所属する歯科医師には幼児健診にも出務していただいでおり、歯科保健事業に意見をいただくこともあった。</p>
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	<p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯の健康フェスタは開催できなかったが、今後住民への歯の健康づくりについての啓発方法について鯖江市歯科医師会と協議が必要である。幼児健診の出務に際しては、歯科診察という感染リスクが高い診察を行うため、事前に防護用具等について鯖江市歯科医師会と検討を行った。</p>
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	<p>新型コロナウイルス感染症に留意しながら幼児健診を安全に行う方法やコロナ禍における歯科保健対策について鯖江市歯科医師会と協議する。</p>
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金	事業コード 265
来年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)会議についてはオンライン等による会議を実施した。また、市民を対象に結核予防の啓発活動を実施した。(来年度)引き続き、感染予防対策を講じながら、活動を継続する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付 内 市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
理事会開催数	回	目標値				1	1
		実績値					
計算 根拠	理事会開催回数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
理事会開催数	回	目標値	12	12	12		
		実績値	12	11	11		
計算 根拠	理事会開催回数	達成率	100	91.7	91.7		
		実数値					

ランク A B B

事業 要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

ランク B、Cの 理由	新型コロナ感染症感染拡大のため、3月の実施が不可となった。
-------------------	-------------------------------

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020
	予算額	45	45	45	45
	決算額	45	45	45	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,578	45	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	45

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容 市民の健康づくりを支援するために、主体的に活動できるよう支援する。今年度は初めて就いた会員が多いため、愛育会についての研修を実施した。来年度に向けて「しあわせ体操」を全ての会員が実施できるようになるとともに、食と健康福祉フェアをはじめ、地域の行事において実演し普及を図る。

前年度の実績 愛育会の東海北陸ブロック研修を開催し、市民の健康づくりを支援するための研鑽を行った。また、食と健康福祉フェア等では「しあわせ体操」の普及啓発に努めた。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染症拡大のため、理事会等の会議の開催は困難である。また、「しあわせ体操」の普及啓発についても実施が困難な状況となっている。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 新型コロナウイルスは愛育会が推進する結核予防とも関連があり、結核予防の普及啓発について地区とも連携して活動を広めていく。

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	病院群輪番制病院運営事業	事業コード 268
来年度 事業名	病院群輪番制病院運営事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	休日および夜間における重症患者の診療体制を確保し、市民の不安の解消に努める。				
	概要	休日および夜間に救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関(病院群輪番)に対し、人件費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠	医療法	実施 形態	現在	補助金等交付	
			内	二次救急医療機関の確保のため、嶺北地区市町と按分して運営費を補助し、休日および夜間の救急医療体制を確保する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
休日における二次救急医療機関の確保数	医療機関	目標値					
		実績値					
計算 根拠	休日における二次救急医療の確保	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
休日における二次救急医療機関の確保数	医療機関	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
計算 根拠	休日における二次救急医療の確保	達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,043	1,055	1,081	1,167
決算額	1,043	1,055	1,081	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	602	病院群輪番制病院運営費補助金	2,359	1,167	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,167

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
取組内容	医療技術の進歩、市民の健康意識の高まりにより、いつでも受けられる医療体制が求められていることから、嶺北地区市町との協力により二次救急医療体制の確保、運営に継続的に取組む。	

前年度の実績	休日における二次救急医療機関の確保数 1(福井赤十字病院)
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 広報やHPなどで、市内の初期救急医療体制(休日当番医制)の周知を図ることで、病院群輪番制病院の負担を軽減していく。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	小児救急医療支援事業	事業コード 269
来年度 事業名	小児救急医療支援事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努める。				
	概要	夜間に小児救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関(小児輪番)に対し、人件費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠	医療法	実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	医師・看護師の夜間勤務および小児救急電話相談の実績に基づき、県内の医療機関に補助金を交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
夜間における重症の小児救急患者に対処するための医療機関の確保数	医療機関	目標値					
		実績値					
計算 根拠	夜間における重症の小児救急医療の確保	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
夜間における重症の小児救急患者に対処するための医療機関の確保数	医療機関	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
計算 根拠	夜間における重症の小児救急医療の確保	達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,110	1,089	1,104	1,192
決算額	1,035	1,026	1,104	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(県)事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	602	病院群輪番制病院運営費補助金	2,359	1,192	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,192

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努めるため、今後も横北地区市町との連携により、小児救急医療機関の確保、運営に努めていく。
前年度の実績	夜間における重症の小児救急患者に対処するための医療機関の確保数 1(福井赤十字病院)
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 広報やHPなどで、市内の初期救急医療体制(休日当番医制)の周知を図ることで、小児救急医療機関の負担を軽減していく。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	がん検診事業	事業コード 300
来年度 事業名	がん検診事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。				
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳、前立腺がん検診を地区公民館およびアイアイ鯖江等で実施する集団検診および指定医療機関で実施する個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。また、がんの早期発見、早期治療につながるよう要精密検査の方には、結果通知後、再受診勧奨を行ない、適切な治療を促す。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 集団検診の中止および密を避けるための会場や検診内容の調整により、集団検診の開催が44回に縮小。また、完全予約制の導入と人数制限を設けたことで、集団検診受診者数は、前年比の9割減の見込み。(来年度) 集団検診から、個別医療機関での検診受診を勧めていく。集団検診は対象者を絞り込み、集団検診でしか受診できない人が確実に受診できるよう、日程、会場、検診種別を設定するとともに、年代や対象に応じた受診勧奨・再勧奨を計画的に行っていく。				
法令 根拠	健康増進法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	受診券発行・企画・結果の管理等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施。また、前事業者に、検		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
検診回数(集団検診)(半日1回)	回	目標値				145	116
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市が実施するがん検診受診率	%	目標値				44	44
		実績値					
計算 根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者数(国の報告値)/がん検診数(ただし、職域における受診者数は含まない)(H26からは、70歳未満の受診率)	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
検診回数(集団検診)(半日1回)	回	目標値	176	166	150		
		実績値	176	166	143		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市が実施するがん検診受診率	%	目標値	41	42	43		
		実績値	40.7	38.1	34.9		
計算 根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者数(国の報告値)/がん検診数(ただし、職域における受診者数は含まない)(H26からは、70歳未満の受診率)	達成率	99.3	90.7	81.2		
		実数値	12,422/30,497	11,613/30,497	10,642/30,497		

ランク A B B

事業 要員	正規職員	1.4	ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年受診者数が増える1月～3月にかけての受診者数が伸びなかった。
	臨時・嘱託	0.4		
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	61,309	69,089	53,726	62,525
決算額	53,836	61,962	51,737	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	2	204	がん検診事業費	65,992	62,525
2							
3							
4							
5以降							
						合計	62,525

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	がん検診受診者拡大事業補助金	181
2	市町検診受診率アップ事業補助金	110
3	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	763
4		
5以降		
合計		1,054

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 事務改善
取組内容	各がん検診の受診率が伸び悩んでおり、受診方法も集団会場から指定医療機関での受診へと移り変わっている状況を踏まえて、がん検診の受診率向上を図るために、これまでの勤奨結果を顧みて、効果的な勤奨対象および勤奨内容を検討し、年代や対象に応じた勤奨・再勤奨を計画的に行う。丹南5市町や関係機関団体(協会けんぽ福井県支部、シルバー人材センター)と連携し、県内または丹南地域の方を対象とした広域検診に取組むなど効果的・効率的な方法を検討し、受診率向上を図る。また、精密検査未受診者への受診勤奨を強化するため、受診勤奨センターに委託し、実施する。
前年度の実績	対象者を絞った受診勤奨および国立がん研究センターの勤奨資材を用いた受診再勤奨を実施した。また、広域検診、事業所出前検診、精密検査未受診者への精密検査受診勤奨を実施し、がん検診受診率および精密検査受診率向上を図ったが、がん検診受診率は伸びず34.9%であった。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 近年の受診率の伸び悩みに加え、コロナによる集団検診の中止・受診控えが相まって、顕著な受診率低下が予測される。併せて、検診受診の結果、要精密検査となった方が精密検査の受診控えをすることも予測される。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 他機関と連携しながら、個別医療機関での受診を積極的に勤奨するとともに、集団検診は対象者を絞り、日程、会場、検診種別等を設定し実施する。また年代や対象に応じた受診勤奨・再勤奨の方法について検討し実施する。
	方向性⇒ 事務改善

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	おとな口腔衛生事業	事業コード 312
来年度 事業名	おとな口腔衛生事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。				
	概要	20歳以上の方を対象に健康診査時等に合わせ、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯周病検診、歯の健康フェスタを中止としたため、成人を対象とした歯科検診は実施できなかった。 (来年度)歯科健診は飛沫の飛散があり、感染リスクが高い診察である。したがって、集団での歯周病検診を再開する際には、医師には標準予防策を徹底してもらい、また、予約時間を決めたり、受入れ人数を制限したり、待ち時間でも密集しないような工夫を行う。また、今後、個別健診にむけての検討を実施する。				
法令 根拠	健康増進法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	歯科医療機関に一部委託(歯周疾患のみ)		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
歯科健診実施回数	回	目標値				5	5
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
歯周疾患検診受診者数	人	目標値				150	150
		実績値					
計算 根拠	令和元年度は歯科医師会共催の歯のフェスタにおいて広く市民に周知して歯周疾患検診を行ったため、歯科健診実施回数を6回とし、日曜健診における受診者に加えて歯のフェスタにおける受診者も含めることとした。		達成率				
			実績値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
歯科健診実施回数	回	目標値	5	5	5		
		実績値	5	5	6		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
歯周疾患検診受診者数	人	目標値	150	150	150		
		実績値	116	129	267		
計算 根拠	令和元年度は歯科医師会共催の歯のフェスタにおいて広く市民に周知して歯周疾患検診を行ったため、歯科健診実施回数を6回とし、日曜健診における受診者に加えて歯のフェスタにおける受診者も含めることとした。		達成率	77.3	86.0	178.0	
			実績値				

ランク	C	B	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.04
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	631	481	501	301
決算額	158	216	255	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	6,887	301	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	301

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容 40歳の市民に歯周疾患検診の個別通知を送付したところ、受診者が増加傾向にある。来年度も引き続き受診率向上に向け、個人への周知や市広報により啓発を行う。歯周疾患検診の受診者用結果票をわかりやすいことばに変更したので、結果説明の際に活用し受診を促す。

来年度へ向けて 前年度の実績 令和元年度の歯周疾患検診の受診者は117名、歯の健康フェスタでの受診者は150名だった。歯周疾患検診のうち、年度末年齢40歳の方には受診勧奨のハガキを出し、29名の受診があった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 令和2年度は歯周病検診(令和2年度より名称を歯周病検診へ変更)、歯の健康フェスタを実施しないこととなった。それに伴い、例年は市の広報でPRしていた歯周病についての情報も発信できず、成人の口腔衛生について情報発信ができていない状態である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 市のホームページ等でも口腔衛生について情報発信を行うとともに、個別検診実施に向けても鯖江市歯科医師会と協議していく。

今年度 方向性⇒ 事務改善

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名 市民主役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名 市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	食生活改善推進事業	事業コード 321
来年度 事業名	食生活改善推進事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。				
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓発を図る。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)調理実習や試食を伴う活動、教室などの人を集めて行う活動、訪問による活動を中止とし、食生活改善推進員会との委託契約は行わず、個人での伝達やチラシによる啓発活動を主とした。食生活改善推進員の養成講座・研修会等の事業も中止し、会員に野菜についての知識を深めるための研修資料の配布を行った。(来年度)活動内容、活動方法の工夫、見直しを検討する必要がある。				
法令 根拠	健康増進法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など)		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数	回	目標値				30	30
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数	人	目標値				1,500	1,500
		実績値					
計算 根拠	各種栄養指導の年間の受講者	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数	回	目標値	70	70	30		
		実績値	51	60	28		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数	人	目標値	1,800	1,800	1,500		
		実績値	1,637	1,587	1,419		
計算 根拠	各種栄養指導の年間の受講者	達成率	90.9	88.2	78.8		
		実数値					

ランク B B B

事業 要員	正規職員	1.62	ランク B、Cの 理由	食生活改善推進員の活動について、効率よく活動を行うため、一部、各地区で行う活動内容を変更・統一し、活動回数の調整を行った。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,102	1,107	695	97
決算額	969	354	583	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	2	202	食生活改善推進事業費	543	97
2							
3							
4							
5以降							
合計							97

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**

取組内容
食生活改善活動として、野菜摂取の増加と減塩による生活習慣病予防を図るため、野菜1皿プラス啓発活動と減塩普及啓発活動を中心に、市民へより具体的な内容が普及できるように強化した。また、個別指導では、個々に合わせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。

前年度の実績
活動の見直しにより展示媒体や資料を活用した正しい食生活の知識を普及する活動を強化し、地域の団体や公民館と協働にて取り組んだ。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス予防のため、活動内容、活動方法について、広報や公民館の館報、メディアを使った方法等を考え、活動内容、方法の工夫、見直し、検討する必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
食生活改善の普及啓発が、活発に行えるように組織の体制を整え、適切な内容で行えるよう、随時マニュアルを更新し、内容の統一を図る。また、市民自らが食生活の点検・管理が出来るような、SNSアプリの利用等ITを活用した方法について模索する。

今年度 方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	健康増進事業	事業コード 325
来年度 事業名	健康増進事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。				
	概要	生活習慣病や疾病管理、運動習慣の定着を図るため健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検査や骨密度測定などを実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 出前講座や健康教育、肝炎ウイルス検査、骨密度測定はコロナの影響により中止とした。生活習慣病や肥満、禁煙対策について、広報やホームページ等で啓発。また、希望があれば個別での健康相談に対応する。健康カフェは、コロナ対策としてオンラインで開催。(来年度) 広報やホームページ等で生活習慣病や肥満、禁煙対策等について啓発する。出前講座や健康教育は、対象者を絞るなどして、定員を決め、内容が感染のリスクが高くないよう検討する。また、オンラインでの開催も検討する。				
法令 根拠	健康増進法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	H22から町内の出前健康講座を開催していたが、H31年度からは町内ではなく、地区公民館で出前講座を開催することとした。肝炎ウイルス検査や骨密度測定は、集団健診会場		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康教育(出前講座等)実施回数	回	目標値				10	50
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康教育(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数	人	目標値				100	500
		実績値					
計算 根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)や健康カフェ等の延べ参加者数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康教育(出前講座等)実施回数	回	目標値	220	250	150		
		実績値	301	234	154		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数	人	目標値	7,200	5,200	3,000		
		実績値	6,378	5,760	5,045		
計算 根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数	達成率	88.6	110.8	168.2		
		実数値					

ランク	B	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	7,491	7,527	6,874	2,026
決算額	6,263	7,527	5,266	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	6,887	2,026	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,026

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	健康増進事業補助金	654
2		
3		
4		
5以降		
合計		654

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 4 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
町内で開催していた出前講座を、地区公民館で開催することとしたため、開催回数や参加者数は減少した。健康づくり推進員以外にも参加してもらえよう、開催の在り方を健康づくり推進員と協議していきたい。また、文化祭や公民館のイベント等のときに開催するなど多くの市民に啓発できるよう工夫していきたい。健康づくり事業については、引き続き住民協働の健康づくりの推進やインセンティブを取り入れた健康ポイント制度導入による個人の健康増進、更に、生活習慣病の発症予防を目的とした健康教室や相談事業を継続して実施する。

来年度へ向けて 前年度の実績
令和元年度より町内の出前講座ではなく、地区公民館単位で開催した。他の健康教育と合わせ、154回、5045人に健康づくりや生活習慣病予防等について啓発した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
コロナの影響によりほとんどの事業が中止となった。しかし、生活習慣病や肥満、禁煙対策は、コロナの重症化予防という点でも重要であるため、広報やホームページなど方法を工夫し住民へ啓発していく必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
広報やホームページ等で生活習慣病や肥満、禁煙対策等について啓発する。出前講座や健康教育も、対象者を絞るなど定員を決め、感染のリスクが高くないように内容を検討する。
輝く女性のヘルスクエア事業を統合し、レディース検診を実施する。

方向性⇒ 統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業	事業コード 2067
来年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精、顕微授精、精巣内精子採取術については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
	概要	一定の要件に該当する人に、特定不妊治療については、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。(ただし、新規申請に限り、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下である場合は、初年度に限り年間6回まで可。) 男性不妊治療については、1回5万円を限度に助成金を交付する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)厚生労働省通知に基づき、コロナの感染防止の観点から不妊治療を延期した者や、コロナの影響で所得が減少した者に対し、年齢要件や所得要件の緩和を行った。(来年度)令和3年度については、国および県に準じて所得制限の撤廃、事実婚の夫婦を対象に追加する。引き続き、国の指針に基づき流動的に対応していく。				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内	特定不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回まで(新規申請で治療期間初日において妻が39歳以下の		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
制度の周知活動(広報・HP掲載回数)	回	目標値				2	2
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
助成対応率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	助成件数/申請件数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
制度の周知活動(広報・HP掲載回数)	回	目標値	2	2	2		
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
助成対応率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	助成件数/申請件数	達成率	100	100	100		
		実数値	112/112	114/114	118/118		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	96

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	10,030	10,078	10,757	10,000
決算額	10,030	10,078	10,757	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	24,537	10,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	10,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

<p>今年度 方向性⇒ <input type="text" value="維持"/></p> <p>取組内容 特定不妊治療費の助成を継続的に行うことにより、少子化対策および出生率の向上を図る。</p>
<p>前年度の実績 申請者延118名、実65名に対して特定不妊治療費の一部助成を行った。</p> <p>前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 日本生殖医学会より「国内でコロナ感染の急速な拡大の危険性がなくなるまで、あるいは妊婦が使用できる予防薬や治療薬が開発されるまでは、不妊治療の延期を選択肢として患者さんに提示するよう推奨する」と声明があることから、高齢出産の割合が増加する可能性がある。</p> <p>実績と課題を踏まえた来年度の変更点 国および県に準じて所得制限の撤廃、事実婚の夫婦を対象に追加する。</p> <p>方向性⇒ <input type="text" value="内容拡大"/></p>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度 事業名	一般健康診査事業	事業コード 2538
来年度 事業名	一般健康診査事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。				
	概要	健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 集団健診開始時期を5月から8月として実施する。健診回数を28日36回から10日14回と減らすとともに3密対策として定員制(時間制と人数制限)を実施する。39歳の国保加入者の方への勧奨については人数が限られていることから実施しない。(来年度) 集団健診について、定員制を設けた形で実施する予定。また、一般健康診査を目的とした健診日を設定するなど工夫した健診機会の創出を図る。また、健診日についても人の移動が多数見込まれる連休明けを避けるなどして設定する。				
	法令 根拠	健康増進法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)	
			内	集団健診会場で、ピロリ菌抗体検査などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、厚生連に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。結果通知後の必要な方への受		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
集団健診実施回数(半日1回)	回	目標値				14	30
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健診受診者数	人	目標値				50	80
		実績値					
計算 根拠	20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%		達成率				
			実績値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
集団健診実施回数(半日1回)	回	目標値	43	37	37		
		実績値	37	37	36		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健診受診者数	人	目標値	100	100	100		
		実績値	111	94	102		
計算 根拠	20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%		達成率	111.0	94.0	102	
			実績値				

ランク	A	B	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	890	977	1,113	487
決算額	850	833	863	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(国)事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	203	健康診査事業費	28,642	487	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	487

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容 生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。特に、若い年代に向けた電子申請による健診申込み方法や受診券発行の申込の確立、普及・啓発により、若年者の受診行動の習慣化を図り、40歳からの特定健診受診率向上につなげる。また、前年度の一般健診を受けた方に対して健診の勧奨を行う。

来年度へ向けて 前年度の実績 電子申請による健診申込みや受診券発行申込みを行ったことにより、若年者健診について受診機会の提供について目標を超えることができた。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集団健診の回数が減ったことにより、健診機会が少なくなったが、毎年の健診等で健康管理をしていくことが重要であることから、広報やホームページ等で健康管理や生活習慣改善について啓発を行う。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 健診回数や定員の関係で受診機会が限られてくるが、集団健診を対象者を絞った形での実施で広く周知することで受診機会を確保する。

方向性⇒ 事務改善

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	後期高齢者健康診査事業	事業コード 2539
来年度 事業名	後期高齢者健康診査事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまちな	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	---------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療やフレイル予防に取り組めるよう、また、心身の健康の保持増進ができる。				
	概要	健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止およびフレイル予防を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から健診開始時期を5月から8月に変更して実施する。なお、各医療機関での健診は完全予約制をとること、国や県が示したガイドラインを遵守した形での実施とする。(来年度)各医療機関において完全予約制をとった形での実施を行う。国や県が示したガイドラインを遵守した形での実施とする。				
法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内 容	県医師会に委託することで、市内外の指定医療機関で受診できる体制。(市内27ヶ所)指定医療機関での受診は、健診受診から結果通知および生活習慣病の早期発見、早期		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
指定医療機関(個別健診)	箇所	目標値				295	295
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健診受診率	%	目標値				25	25
		実績値					
計算 根拠	健診受診者数÷健診対象者数		達成率				
			実績値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
指定医療機関(個別健診)	箇所	目標値	295	295	295		
		実績値	289	292	292		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健診受診率	%	目標値	25	25	25		
		実績値	22.6	22.8	22.4		
計算 根拠	健診受診者数÷健診対象者数		達成率	90.4	91.2	89.6	
			実績値	1,835/8,125	1,947/8,551	1,985/8,861	

ランク B B B

事業 要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

ランク
B、Cの
理由
2~3月に新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが発生するようになった。また、医療機関においても新規受付を取らない状況も生じた。それにより受診者の増が50名に留まった。後期高齢者対象者も増えていることから未達成となった。

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	21,556	23,184	24,466	23,629
決算額	21,556	23,017	24,075	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	2	203	健康診査事業費	28,642	23,629
2							
3							
4							
5以降							
						合計	23,629

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	後期高齢者健康診査事業補助金	18,957
2		
3		
4		
5以降		
合計		18,957

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**

取組内容
指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防やフレイル早期発見の健診として、長寿福祉課と連携し、いきいき講座やサロンやフレイル事業などで76~79歳への受診勧奨を強化する。シルバー人材センター会員の健診として「すこやか健診」を実施し健診受診数の増加や生活習慣改善への保健指導を行う。

前年度の実績
指定医療機関での個別健診による健康診査事業を実施した。生活習慣病の早期発見・重症化予防の健診として、長寿福祉課と連携し、各種講座での啓発や76~79歳の未受診勧奨を行った。また、シルバー人材センター会員の健診として「すこやか健診」を実施した。前年に比べて健診受診数は50名増加した。しかし後期高齢者対象者も増加したことから受診率は22.4%と前年に比べて0.4%減少した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症の影響で個別健診開始が遅れたこと、後期高齢者を対象とした健診であることから受診控えが想定される。また、健診が完全予約制で人数制限もあることから受診機会が減り、受診率の低下が予測される。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
フレイル予防にも繋がる健診であることから、長寿福祉課と連携しこれまで以上に健診受診の重要性を啓発していく。これまで例年受診してきた方が令和2年度受診していない方について受診勧奨するなど、受診機会が減った方へのフォローを行う。

今年度 方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)	事業コード 2590
来年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。				
	概要	40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)健診開始時期を5月から8月に変更して実施する。また、集団健診においては、定員を設けるとし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために3密を重視した健診とする。(来年度)集団健診については、完全予約制で人数制限を行って実施する。対象者を絞った集団健診日を設け、必要性を重視した健診にしていく。指定医療機関での健診についても、完全予約制や国、県のガイドラインに沿った形で実施する。健康管理を重視していく体制づくりの中の一つとして健診を位置づける。				
法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間:8月～3月)できるよう、健診業務は、 容 県医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特定健診(集団健診)実施回数	回	目標値				14	30
		実績値					
特定健診(個別健診)会場数	箇所	目標値				295	295
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特定健診受診率	%	目標値				37	38.5
		実績値					
計算 根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※H25より「鯖江市特定健康診査等実施計画」において目標値の見直しを行った。	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特定健診(集団健診)実施回数	回	目標値	39	37	30		
		実績値	39	37	36		
特定健診(個別健診)会場数	箇所	目標値	290	290	295		
		実績値	289	292	294		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特定健診受診率	%	目標値	60	35	35.5		
		実績値	31.8	34.0	34.3		
計算 根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※H25より「鯖江市特定健康診査等実施計画」において目標値の見直しを行った。	達成率	53.0	97.1	96.6		
		実数値	3,442/10,830	3,356/9,868	3,167/9,243		

ランク	C	A	A
-----	---	---	---

事業 要 員	正規職員	0.7	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託	0.2	
	※所要時間	0	

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	41,819	34,568	43,967	42,964
決算額	31,670	32,717	35,252	

会計	国民健康保険事業特別
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	49,055	42,964	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	42,964

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	特定健康診査等負担金	17,300
2	保険者努力支援交付金(事業費連動分)	6,000
3		
4		
5以降		
合計		23,300

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) 1 2 3 4 5

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
引き続き継続して集団健診および個別健診を実施する。
未受診者対策において、継続受診者の増加や新規受診者の拡大を図るため、効果的・効率的な受診勧奨を計画的に行い、その受診勧奨に合わせた集団健診の日程を計画する。また、早期健診受診者の増加を図るクーポン協賛店のクーポン配布、申込者のデータ化による効率化を継続して行う。
若年者(40代~50代)、中高年(50代~60代)対象の継続受診者を増やすなど強化する。

来年度へ向けて 前年度の実績
集団健診の予約について電子申請で受付することを年間通して実施して利便性を図った。(延べ118人中 特定健診予約33名)未受診対策において、受診者の特性に合わせた通知を作成し、前年度よりも早くから勧奨を行ったことから、12月ごろまで前年比150人増で推移していた。例年2、3月に受診する方が多い傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響から2、3月が前年の半分以下の人数となってしまう、37名の増加にとどまった。目標には届かなかったが、受診率は前年比1.5%増の34.5%となった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
集団健診が毎年減る中、個別健診が増えている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により健診開始が遅くなり、また集団健診の回数も減ったことから受診控えが想定される。また、健診についても完全予約制で人数制限もあることから、受診可能な人数も減ることに繋がり、受診率の顕著な低下が予測される。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
関係機関と連携し、将来にわたって健康管理を行うためにかかりつけ医を持つ体制づくりを行う。その一環として特定健診を位置づけ、勧奨内容についても個別健診での受診勧奨に重きを置く。集団健診については対象者を絞った健診とし、健診内容や日程について工夫して設定する。未受診勧奨についても前年新規受診した方を継続に繋げることに重きを置く。また、新型コロナウイルス感染症の影響で受診機会を確保できなかった人へのフォローや健康管理を重視していく取組として若年者(40代~50代)で過去の健診結果を活用した受診勧奨を行う。

方向性⇒ 事務改善

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名 年度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名 年度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)	事業コード 2801
来年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。				
	概要	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)訪問と来所面談で行っているが、コロナ発生時の中止基準に従い、訪問延期もしくは電話対応とした。(来年度)コロナ発生時の中止基準に従い行う。				
法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康づくり課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特定保健指導実施機関数	箇所	目標値				10	10
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特定保健指導実施率	%	目標値				55.	55
		実績値					
計算 根拠	動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※H25より鯖江市特定健康診査等実施計画(第2期)策定	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特定保健指導実施機関数	箇所	目標値	10	10	10		
		実績値	8	7	6		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特定保健指導実施率	%	目標値	60	45	50		
		実績値	49.0	49.4	44.9		
計算 根拠	動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※H25より鯖江市特定健康診査等実施計画(第2期)策定	達成率	81.7	109.8	89.8		
		実数値	201/410	191/387	178/396		

ランク B A B

事業 要員	正規職員	0.4	ランク B、Cの 理由	国保喪失者や服薬対象外、拒否者等により利用者が減ったため。
	臨時・嘱託	1		
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,435	2,348	1,611	1,576
決算額	1,902	653	601	

タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	事業タイプ	補助(国)事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	49,055	1,576	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,576

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	特定健康診査等負担金(2/3)	1,050
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		1,050

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

効 率 性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有 効 性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
直営および委託により特定保健指導を実施する。保健指導実施率向上を図るため、利用者との調整を市が行い、医師会や委託業者につなぐ体制を整え、市医師会や委託業者、国保年金課と連携を取り、協議検討し、実施する。

前年度の実績
集団健診の場合、健診結果が届いてから、特定保健指導対象者に、電話もしくは訪問により利用勧奨を行い、訪問時は同意が得られれば、その場で結果をお返し、初回面接を行った。
また、利用がない方を対象に頸動脈エコー検査の案内をし、再度の利用勧奨を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
利用勧奨を行い実施率を主として行っているが、特定保健指導の指導終了率も視野に入れ、利用者の自己管理能力の向上により、行動変容につながり、生活習慣予防、重症化予防に繋げる

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
効率性を図るため、医師会や委託業者に加えマンパワーを確保し、体制整備を行う。指導内容が適切に対応できるようにマニュアルの見直しを行う

方向性⇒ 事務改善

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名 度	
	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年 事業名 度	
	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業	事業コード 2806
来年度 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。				
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体が連携し自殺予防対策を総合的に取り組む。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)ゲートキーパー養成講座や出前健康講座、学校における心の健康づくり事業は集団での開催となるため、コロナの影響により中止とした。心の相談会4.5月と6月の夜の部は中止とした。それ以降はアクリル板の設置や換気、消毒など感染症対策に留意し、流行時は対面ではなく電話での相談とし実施する。 (来年度)心の相談会は感染症対策を徹底した上で基本対面での相談とするが、希望者は電話での相談対応も可能とする。また、講座は少人数制でクールを分ける等、開催方法を検討する。				
法令 根拠	自殺対策基本法	実施 形態	現在	市直営 内 市直営の定期的な「こころの相談事業」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
こころの相談会や講座等の開催回数	回	目標値				18	25
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
こころの相談会や講座等の参加者数	人	目標値				40	60
		実績値					
計算 根拠	H30年度から、活動指標として講演会に加えてゲートキーパー養成講座の開催も併せて回数として挙げ、その全体の参加者数を成果指標として計算することとする。R2年度からは心の相談会の参加者数と講座の参加者数を指標	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
こころの健康づくり講演会等の開催回数	回	目標値	1	5	5		
		実績値	1	11	9		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
こころの健康づくり講演会等の参加者数	人	目標値	100	150	150		
		実績値	80	367	241		
計算 根拠	H30年度から、活動指標として講演会に加えてゲートキーパー養成講座の開催も併せて回数として挙げ、その全体の参加者数を成果指標として計算することとする。	達成率	80	244.7	160.7		
		実数値					

ランク	B	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.23
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	953	1,148	1,343	540
決算額	770	814	1,041	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(県)事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	6,887	540	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	540

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域自殺対策緊急強化特別事業補助金	253
2		
3		
4		
5以降		
		合計 253

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="事務改善"/>
取組内容	地域自殺対策計画策定に向けた取り組みを進めるため、現在行っている事業の継続・充実を図る。心の相談の医師の相談においては、今年度より開催回数を縮小したが、現時点での申込みは定員を満たさない日が多い状況である。県で医師の相談会を実施していることや他市町の実施状況から、職種、相談回数を見直し実施する。令和元年度より学校におけるこころの健康づくり事業として講師派遣を開始したが学校からの希望が少ない現状である。学校教育課や学校保健安全委員会等の関係機関と現状について情報共有し、実施について協議する。
来年度へ向けて	ゲートキーパー養成講座ではケアマネージャーや障がい者相談支援員といった、心の不調を抱えやすい人と関わり深い専門職に対し開催するなど、関係課や関係職種と連携し開催した。心の相談会では定員を満たさない日もあったが、医師の心の相談から医療機関の受診につながったケースもある。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 コロナの影響で、ゲートキーパー養成講座や出前健康講座等、集団の場で実施するものは中止となった。しかし、コロナうつなど精神的な不調を抱える人が増えることが危惧されており、心の相談会の需要は高いため、心の相談会はコロナ対策を徹底しつつ、実施する。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	武生看護専門学校運営費補助金	事業コード 2977
来年度事業名	武生看護専門学校運営費補助金	

総合戦略体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
--------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図る。					
	概要	武生看護専門学校の運営費の補助を行う。					
	コロナ対応の取組	特になし					
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付			
			内容	武生看護専門学校の運営費について定額の補助を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
入学生数	人	目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
入学生数	人	目標値	35	40	40	40	35
		実績値	40	40	37		
計算根拠		達成率	114.3	100	92.5		
		実数値					

ランク A A B

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

ランク B、Cの理由
 2017年に福井市に看護学科のある福井医療大学が開設され、学生の選択肢が増えたことで、近年の入学生減少に繋がったと思われる。(令和2年度入学生数 34名)

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,000	1,200	1,200	1,200
決算額	1,000	1,200	1,200	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,578	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ある ●ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ある ●ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ある ●ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ある ●ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図るため、丹南地区で唯一の看護専門学校を継続して支援していく。

来年度へ向けて	前年度の実績 入学生数 37人
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 近年、入学生が減少傾向にある。(丹南地区で唯一の看護専門学校を支援するため、県と丹南地区5市町が補助を行う体制になっている。)
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	健康体操普及事業	事業コード 2992
来年度 事業名	健康体操普及事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。				
	概要	ライフスタイルに応じた健康体操やこどもから高齢者が一緒に楽しめる健康体操を考案し、また、健康体操の普及・指導を行う。				
	コロナ対応 の取組	令和3年度から少人数での健康教室や個別相談、オンラインによる出前健康体操講座での指導に変更。				
	法令 根拠	健康増進法	実施 形態	現在	市直営	
			内容	市オリジナル体操を普及する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康体操教室、指導者育成講座等の開催		回	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数		人	目標値					
			実績値					
計算 根拠	参加者数		達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康体操教室、指導者育成講座等の開催		回	目標値	150	100	100	100	50
			実績値	153	192	112		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数		人	目標値	5,000	2,000	2,000	2,000	1,000
			実績値	3,176	4,580	3,189		
計算 根拠	参加者数		達成率	63.5	229.0	159.5		
			実数値					
			ランク	C	A	A		

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	399	245	8	8
決算額	399	35	0	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	6,887	8	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	健康増進事業補助金	654
2		
3		
4		
5以降		
		合計 654

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	サロンで活用できる教材を作成する。 症状に合わせたリハビリ体操の指導を行う。 各種団体、企業、地域イベントなどからのリクエストに合わせた健康体操の指導を行う。
前年度の実績	サロン約70ヶ所、地域各種団体約10ヶ所、市内企業1ヶ所等のリクエストの合わせた健康体操の指導を行った。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 コロナ禍の状況では従来の地域や団体による大人数での指導は困難である。 R2年度はサロンが1回開催されたのみ。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	ポイント貯めて健康づくり事業	事業コード 3027
来年度 事業名	ポイント貯めて健康づくり事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市の健康づくり事業の参加に対しポイント制を導入し、楽しみながら事業への参加、特に健康診査・がん検診の受診を促進し、受診率の向上に繋げるとともに市民の健康意識の向上を図る。					
	概要	市の健康づくり事業等に参加し、50ポイントを貯めた登録用紙を地区公民館や市に提出することで、「健康ポイント交換券」と参加賞を取得できる。この交換券を健康づくり加盟店に持参すると、健康づくり加盟店が提示するサービスを受けることができる。更に、年度末に抽選で「特賞」がもらえるチャンスがある。楽しく、お得に、健康づくりを目指す。					
	コロナ対応の取組	(今年度) 集団健診の開催数減少、いきいき講座・健康寿命ふれあいサロン等の開催減、高年大学の休校、健康づくり推進委員会の開催中止などの影響により、チラシの配布数が大きく減少した。(来年度) 健診の受診勧奨、参加促進の考え方を再検討し、9月からスタートする令和2年度の状況を見ながら事業体制を見直す。					
法令根拠		実施形態	現在	市直営			
			内容	市民の自己申告による健康ポイントで各種サービスが受けられる。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数	人	目標値				100	120
		実績値					
ポイントによる健康づくり事業数	回	目標値				1	1
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康診査受診者(特定健診、後期高齢者、人間ドック、後期人間ドック)	人	目標値				4000	4500
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
達成賞取得者数	人	目標値	150	150	160		
		実績値	144	168	284		
ポイントによる健康づくり事業数	回	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康づくりウォーキング参加者数(H28のみ)	人	目標値					
		実績値					
計算根拠	事業専用の歩数計分	達成率					
		実数値					
健康診査受診者(特定健診、後期高齢者、人間ドック、後期人間ドック)	人	目標値	6,200	6,200	6,200		
		実績値	5,762	5,792	5,545		
計算根拠	H25までは増加数 当該年度受診数-前年度受診者数	達成率	92.9	93.4	89.4		
		実数値					

ランク	B	B	B
-----	---	---	---

事業要員	正規職員		ランク B、Cの 理由	健康診査受診者数の減少。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	80		

DO
(実施)

DOO(実施)

		【単位:千円】			
区分	2017	2018	2019	2020	
事業費					
予算額	168	247	189	186	
決算額	144	197	176		

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	205	健康増進事業費	6,887	186
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	186

補助金等	No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
			合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 事務改善

取組内容
特定健診の受診率向上を目的に、インセンティブ(やる気を起こさせる動機付け)事業として平成24年度からスタートし、平成29年度からは市内店舗の協力のものと、「健康づくり加盟店」制度を設け、加盟店でサービスが受けられる特典が加わった。
今後、インセンティブが一般住民の行動変容につながったかの検証ができる事業展開を図るため、ポイント登録用紙の内容の変更を検討し実施する。

来年度へ向けての実績
達成賞取得者数 284人(目標 160人)
ポイントによる健康づくり事業数 1回(目標 1回)
健康診査受診者数 5,545人(目標 6,200人)

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
健診受診を必須条件とした事業だが、近年は健診受診者数が伸び悩みの状況である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
コロナ禍を受けて目標値を下方修正するとともに、生活習慣の改善と、健診の受診者数増加を目指して、鯖江市医師会と連携し受診啓発に取り組むなど、新たな取り組みを検討していく。
また、40・50歳代など比較的若い世代が参加しやすいように、スマホなどを活用した取り組みを検討する。

方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	ポイント貯めて健康づくり事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	190
来年 事業名	ポイント貯めて健康づくり事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	鯖江市生活習慣病予防事業(訪問事業)	事業コード	3147
来年度事業名	鯖江市生活習慣病予防事業(訪問事業)		

総合戦略体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
--------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、特に人工透析患者を増やさないために、重症化疾病に移行するリスクの高い人を個別訪問し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。					
	概要	前年度、当該年度の健診結果から透析への重症化リスク者に対し、管理栄養士又は保健師等が個別訪問等により、医療機関への受診勧奨および生活習慣改善指導を行う。					
	コロナ対応の取組	(今年度)訪問と来所面談で行っているが、コロナ発生時の中止基準に従い、訪問延期もしくは電話対応とした。(来年度)コロナ発生時の中止基準に従い行う。					
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施形態	現在	市直営			
			内	平成30年度まではプロポーザル方式で業者選定し委託事業であったが、市の管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問等件数(指導件数)	件	目標値				80	60
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問指導率(保健指導率)	%	目標値				100	100
		実績値					
計算根拠 保健指導者数/保健指導対象者数(治療なし+かかりつけ医からの紹介)= 保健指導率		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問等件数(指導件数)	件	目標値	300	70	80		
		実績値	134	29	57		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問指導率(保健指導率)	%	目標値	100	100	100		
		実績値	97.8	93.1	98.2		
計算根拠 保健指導者数/保健指導対象者数(治療なし+かかりつけ医からの紹介)= 保健指導率		達成率	97.8	93.1	98.2		
		実数値	131/134	27/29	56/57		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	5,341	5,186	207	299
決算額	3,041	901	112	

会計	国民健康保険事業特別
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	49,055	299	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	299

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者努力支援制度(事業費連動分)	299
2		
3		
4		
5以降		
		合計 299

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

効率性
今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用して、未治療者および治療中断者を把握し、受診勧奨する。また、医療機関から保健指導の指示があれば、栄養指導を実施する。対象者が治療中の場合は、かかりつけ医から市に紹介のあった者に対して栄養指導を実施する。医療機関の協力が不可欠になるため、市医師会やかかりつけ医との継続的な連携を図り、事業を実施していく。

来年度の実績
医療機関からの指示があり、承諾者には全員指導できている。指示がある方でも医療機関での治療および指導に繋がるケースもあった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
訪問による受診勧奨を行い、受診の有無を確認し記録している。また受診され、医療機関からの指示のもと指導を行い指導内容の報告を行っている。支払い業務もあり、事務量が多い。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
効率化を図るため、対象者抽出を絞り込み優先順位をつけ、受診勧奨の方法や事務作業の内容を検討したい。

来年度 方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	目の健康づくり事業	事業コード 3263
来年度 事業名	目の健康づくり事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	近年、子どもの目を取り巻く環境として、メディアやパソコン等の急速な普及に伴い、視力低下等心身への影響が懸念されている。視力不良の早期発見、早期治療に努めるとともにメディアやパソコン等の適正使用や目の体操について子どものみならず市民に広く啓発するとともに「めがねのまちさばえ」として目の健康づくり「眼育」を推進する。					
	概要	1歳6か月児健診や3歳児健診において保護者に対してメディア等の適正利用に関する指導・啓発を行うとともに、3歳児健診では看護師によるオートレフラクトメーターを使用した視力検査により、視力不良の早期発見、早期治療に努める。また、目の健康に関する啓発活動や鯖江市のオリジナル体操である「めがねのまちの目のけんこう体操」の普及啓発を行う。					
	コロナ対応 の取組	(今年度)一般向けは、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止になり、目の健康に関するイベント開催が困難な状況となった。このため事業が中止となり、減額補正を行った。 (来年度)一般向けは、従来のイベントで出展を行う形から、オンラインを活用した情報発信にスタイルを変え、啓発活動を行う予定である。					
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	現在	市直営			
			内	看護師による視力検査を実施。その他の業務については、提案型市民主役事業としてNPOみるみえるに委託。(※令和2年度は新型コロナの影響で中止し、減額補正済。)			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
就学までに、機器による視力検査の機会を提供する	回	目標値				1	1
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
3歳児健診での機器による視力検査の実施率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
就学までに、機器による視力検査の機会を提供する	回	目標値	2	1	1		
		実績値	2	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
3歳児健診での機器による視力検査の実施率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	97.4	98.7	97.1		
計算 根拠		達成率	97.4	98.7	97.1		
		実数値	593/609	601/609	542/558		

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	250

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,000	194	120	120
決算額	2,731	26	110	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R2年度事業名		予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費		78,135	120
2	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費		1,270	0
3								
4								
5以降								
							合計	120

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16**

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20**

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施し、未検査児や受診が必要と判定された児の受診勧奨の徹底を図る。また、屈折異常児が増加傾向であるため、幼児健診にてメディア利用に関する保健指導の強化を図る。 一般向けは、子どもから高齢者を対象に、目の体操普及や目の健康への意識向上に向けた「眼育」の周知活動を提案型市民役事業として実施推進する(※提案型事業については、新型コロナの影響で事業中止、減額補正)。
前年度へ向けて	前年度の実績	令和元年度は全体の9割以上の3歳児が屈折検査を受診し、そのうち約1割が眼科精密検査の対象となり、そのうち約3割が眼鏡治療開始となっている。1日にメディアを2時間以上視聴する1歳6か月児および3歳児の割合は年々増加傾向にある。メディアの適正使用については、1歳6か月児・3歳児健診受診者全員に対して口頭および資料を見せて指導・啓発している。 一般向けは、まるごと眼の健康づくり事業として、NPOみるみえるにより、ビジョントレーニングシステムを使った目のトレーニングや、目のけんこう体操の指導など、目の健康に関する啓発活動を、提案型市民役事業として年4回実施した。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	令和元年5月に、WHOで「ゲーム障害」が新たな病気として国際疾病分類に加えられ、メディアの普及に伴う心身面への影響が世界中で注目されている。全てのライフステージに向けてメディアの適正使用や目の健康について普及啓発していく必要がある。 一般向けは、令和元年度は年間を通じたイベントへの出展や講座を開催し、子どもから大人まで幅広い年齢層に対して目の健康に関する啓発を行えたが、令和2年度は新型コロナの影響で、集団の場での啓発活動は中止となった。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点		一般向けの啓発は、イベントや講座など集団の場で実施する方法から、オンラインでの情報発信に変更する案を検討中である。
方向性⇒		事務改善

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	まるごと眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)
年度	市民役事業にかかる額(単位千円): 200
来年度 事業名	まるごと眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)
年度	市民役事業にかかる額(単位千円): 160

今年度 事業名	ピロリ菌抗体検査事業	事業コード 3264
来年度 事業名	ピロリ菌抗体検査事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	特定健康診査およびがん検診の受診率向上を目指すため、オプションとして希望者に実施する。ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われていることから、ピロリ菌感染を早期に発見し、早期治療を勧奨することで、胃がん発症のリスクの軽減を図り、ひいては医療費削減につなげていく。				
	概要	年度末年齢20、25、30、35歳、40歳～73歳の人を対象に、集団および個別健診会場において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。自己負担金は1,000円とする。生涯1回のみ検査とする。 ※過去に、ピロリ菌の検査を受けたことがある方は対象外とする。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	検査は東医師会または市医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施し、検診結果通知および精検実施等の記録管理は市が実施する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
検査回数(集団検診、半日1回)および検査実施医療機関(個別)	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
検査回数(集団検診、半日1回)および検査実施医療機関(個別)	回	目標値	67	65	64	62	55
		実績値	67	65	64		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)	達成率	100	100	100		
		実数値	156/156	117/117	61/61		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	677	811	598	699
決算額	251	387	527	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	204	がん検診事業費	65,992	699	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	699

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	ピロリ菌等検査支援事業補助金	172
2		
3		
4		
5以降		
合計		172

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない20、25、30、35、40~72歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。事務改善として、検査の結果、要精密検査となった方の精密検査受診率向上に向けて、精密検査受診に対する動奨を、対象者に合わせた効果的な動奨内容および動奨時期を検討し、実施する。
前年度の実績	抗体検査受診者数373名、うち検査結果で要精密検査となった方全員に受診動奨および精密検査受診に関するアンケートを行った。返信率は56.7%、精密検査受診率は53.6%となっている。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 要精密検査となった方の精密検査受診は、結果通知に同封するアンケート等の返信から把握しているが、アンケート返信率が低いため、どの程度精密検査を受診しているかが不明。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 引き続き20、25、30、35、40~71歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施し、受診者への胃がん検診受診動奨と要精密検査となった方への精密検査に関する適切な情報提供を行う。精密検査の受診について、受診者からのアンケート返信に依存しない有効な手段を検討し実施する。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)	事業コード	3349
来年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)		

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	母子保健に関する相談対応を中心に、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援を、総合的に実施する「子育て世代包括支援センター」を開設する。				
	概要	母子保健コーディネーターを配置し、①妊娠期から子育て期にわたる総合的相談および支援 ②妊娠期から子育て期に関わる各関係機関との連携・情報の共有 ③全ての妊産婦の状況を継続的に把握 ④要支援者には、支援プランを作成しプランに基づいた支援の実施を行う。				
	コロナ対応の取組	(今年度) 国からの情報提供を適時行い、相談については感染症対策のため、相談室の場所やレイアウトを工夫する等環境整備を行った。また、感染症拡大時には電話による相談を重点的に行い、安心して相談できるように努めた。 (来年度) 必要時タイムリーに情報提供を行うとともに、感染防止対策を講じながら支援を行う。				
法令根拠	子ども・子育て支援法	実施形態	現在	市直営		
			内	母子保健コーディネーターとなる保健師を中心に、窓口・電話・訪問等による妊娠から出産・育児までの切れ目ない支援を実施する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
母子保健コーディネーターの配置	人	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
要支援妊産婦への訪問等による支援実施率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
母子保健コーディネーターの配置	人	目標値	1	1	2	2	2
		実績値	1	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
要支援妊産婦への訪問等による支援実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数	達成率	100	100	100		
		実数値	129/129	100/100	143/143		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	5,436	6,236	6,492	7,103
決算額	5,436	5,803	5,987	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	交付金事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	24,537	7,103	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	7,103

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども子育て支援交付金	5,576
2		
3		
4		
5以降		
合計		5,576

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16**

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20**

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	広報誌や関係機関への周知により、昨年度の支援実施率は100%であった。今後も実施率を維持できるよう地元の事業所等とも連携し、「アイアイ親子・サポートセンター」の一層の周知に努めている。
前年度の実績	新型コロナウイルス感染症に関する母子の健康不安等により、母子保健型子育て世代包括支援センターの役割は大きくなっている。特に今年度は初めて母子保健型子育て世代包括支援センターとしてのマニュアルを策定できた。
来年度へ向けて	<p>前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 今後も支援実施率の100%を維持できるよう、あらゆる機会を捉えて関係機関と連携し、「アイアイ親子・サポートセンター」の周知に努めていく。</p> <p>実績と課題を踏まえた来年度の変更点 母子保健コーディネーターを中心に令和元年度に策定したマニュアルの検証を行い、母子保健グループの課員との連携強化を図る。比較的年齢の高い子どもを対象とした「のびのび教室」については子育て支援課へ所管替えを行う。また、「幼児親子教室」については子ども・子育て支援交付金対象事業の相談事業として位置づけ、内容を充実して引き続き健康づくり課で実施する。</p> <p>方向性⇒ 事務改善</p>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)	事業コード 3350
来年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)	

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による窓口・電話・訪問等により相談支援を実施し、母子ともに健やかに生活できることを支援する。					
	概要	妊産婦等の悩みや産前・産後の心身の不調に関する相談、早期支援(電話・訪問・来所等)特に主治医等との連携のもと、妊娠期からの体調管理と産後早期の介入により、母の不安解消を図る。また、地域の子育て支援者と連携し、公民館等において育児相談会を開催し、保健師等育児についての専門職が妊産婦の各種相談に応じる。併せて「輝く女性のヘルスケア事業」として母親に対して「骨盤ケア」の知識の提供と快適な生活を送るためのケアの支援を行う。					
	コロナ対応の取組	(今年度) 集団での母子健康相談事業を中止または個別相談を重点事業とした。(来年度) 電話支援や個別相談を重点的に実施する。					
法令根拠	母子保健法	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
			内容	助産師を週10日雇上げ、妊産婦に対して、電話・訪問・来所での相談支援にあたる。また、アイアイ鯖江での育児相談に加えて、地区の子育てネットワーク委員会に育児相談会			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
助産師の配置	人	目標値				1	1
		実績値					
育児学級開催回数	回	目標値				24	24
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
電話相談実施率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算根拠	電話相談実施数/産婦数	達成率					
すくすく育児相談参加率		目標値				50.0	50.0
		実績値					
計算根拠	実人数/出生数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
助産師の配置	人	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
育児学級開催回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
電話相談実施率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	85.6	84.2	95.2		
計算根拠	電話相談実施数/産婦数	達成率	85.6	84.2	95.2		
すくすく育児相談参加率		目標値				50.0	
		実績値				53.8	
計算根拠	実人数/出生数	達成率			107.6		
		実数値			302/561		

ランク B B A

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	0.4
	※所要時間	0

ランク
B、Cの
理由

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,371	1,669	1,947	2,290		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	1,371	1,373	1,686			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	202	母子保健事業費	24,537	2,290
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,290

補助金等	No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
	1	母子保健衛生費国庫補助金	1,445
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	1,445

CHECK (評価)	①必要性 評価項目		②事務改善 評価項目	
	法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい) <input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5		今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	
	行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき) <input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5		効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	
	住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) <input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5		有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	
	国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	
	事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		②事務改善 評価点数の合計	
	①必要性 評価点数の合計		10 / 20	
	16 / 16			

ACTION	今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	取組内容	令和2年度より、すくすく育児相談を妊産婦を対象とした相談会として産前・産後サポート事業に位置付ける。子どもの月齢により、アイアイ鯖江での実施および地区公民館等で子育てネットワーク委員会と協働での実施とする。来年度は参加者の導線がわかりやすいように事業内容を見直すとともにマニュアルを作成する。また、産婦への電話実施率は関係団体への説明会や広報による周知を行ったが、84.2%と前年度の実施率を下回った。わかりやすいチラシづくり等工夫に努め、実施率向上を目指す。
来年度へ向けて	前年度の実績	令和元年度のすくすく育児相談は、アイアイ鯖江でのすくすく育児相談331名、地区ですくすく育児相談は197名((延べ人数)の参加があった。地区ですくすく育児相談については、令和元年度からの新規事業であったが、各地区の子育て支援ネットワーク委員会と話し合いながら運営を行えた。地区では育児相談だけでなく、同じ地区に住む親子の仲間づくりの場ともなり、各地区の特色を活かした相談会となった。すくすく育児相談については、昨年度と同様に、前期(生後7か月まで)をアイアイ鯖江で、後期(生後6か月〜おおむね1歳)を地区公民館等で子育てネットワーク委員会と協働で開催予定である(地区ですくすく育児相談)。アイアイ鯖江でのすくすく育児相談は、参加者の導線がわかりやすいように事業内容を見直し業務改善を行う。また、地区ですくすく育児相談は初年度の反省をふまえたマニュアルを作成し、円滑に事業を行えるようにする。妊娠前からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに気軽に相談できる場としての認知度を上げる。個別相談についても、電話だけでなく、来所や訪問など相談者のニーズに合わせた相談をしていきたい。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	令和元年度を踏まえ、アイアイ鯖江でのすくすく育児相談、地区ですくすく育児相談共に運営についてのマニュアルを作成した。地区ですくすく育児相談のマニュアルについては、子育て支援ネットワーク委員会から内容が煩雑との指摘を受け、修正を検討している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、地区ですくすく育児相談が中止となり、アイアイ鯖江でのすくすく育児相談も規模を縮小して行った。人数を制限したことで、今後相談会に参加できない親子が出るのが予測され、その対応については検討していく必要がある。また離乳食体験が実施できないため、今後離乳食についての相談が増えていくことが予測されるが、現在の人員(栄養士1名)では対応しきれない可能性がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点	地区ですくすく育児相談のマニュアルについては、ある程度地区での自由度を持たせた内容を検討する必要がある。また、相談会に参加できない親子への対応としては、電話や来所での相談を強化していく必要がある。離乳食の相談についても、保健師が答えられるものは答え、個性が高いものを栄養士が対応する等をしていく。
	方向性⇒	<input type="text" value="事務改善"/>

【提案型市民役事業実施】						今年 事業名 度	市民役事業にかかる額(単位千円):
年度	2017	2018	2019	2020	2021		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	来年 事業名 度	市民役事業にかかる額(単位千円):
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	輝く女性のヘルスケア事業	事業コード 3595
来年度 事業名	輝く女性のヘルスケア事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2019	終了年度	2020
	目的	SDGsの理念のもと、女性が健康な生活を送り、職場や地域で活躍するためには、日頃からの健康づくりへの関心を持ち自身の健康管理を行うことが大切であるため、5つの事業を実施し、更なる活力や輝きを手に入れ生活を送るためのきっかけを持つことを目指す。					
	概要	1つ目として、レディース健診日の継続に加え、新たに、2つ目として自分のからだを見つめなおす場と活力や輝きを得るための機会として「女性輝き健診デー 健診プラス6」を開催し、各6つのコーナーで体験をしてもらう。3つ目としては、働く世代で出産・育児をする母親への応援事業として「骨盤ケア」の知識提供と快適な生活を送るためのケアの支援を行う。4つ目としては、人生の1/3を占める更年期の過ごし方や医療機関でのケアすることの大切さについて「輝く女性ヘルスケアセミナー」をアイアイセミナーと地区セミナーとして実施し、女性の健康問題の解決に向けたきめ細かな普及啓発により女性の地域参加や社会参加につなげることを目指す。5つ目としては、「健康カフェ」において女性のヘルスケアをテーマにより地域の連帯感や絆を深める。					
	コロナ対応の取組	(今年度)レディース健診は5回から3回に減らした。また、女性輝き健診デーとすくすく育児相談での骨盤ケア、輝く女性ヘルスケアセミナーは、中止とした。健康カフェはオンラインでの開催とする。 (来年度)健康増進事業に統合し、レディース健診のみ継続とするが会場が密とならないよう工夫して実施する。					
法令根拠	健康増進法(健康診査、がん検診、健康教育等)	実施形態	現在	その他			
			内容	5つの事業は、各事業とも、民間事業者からのスタッフ派遣や民間事業者との連携、関係団体への委託等により実施。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
レディース健診やセミナー等の開催回数	回	目標値				4	10
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数	人	目標値				100	200
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数	人	目標値			1,000		
		実績値			1,268		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者のアンケートにより、知識が深まったと回答した人の割合	%	目標値			70		
		実績値			94		
計算根拠	地区セミナーでのアンケート結果	達成率			134.3		
		実数値			154/164		
		ランク			A		

事業要員	正規職員		ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額			1,492	0
決算額			1,026	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	2	205	健康増進事業費	6,887	0
2							
3							
4							
5以降							
						合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 **9 / 16**

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 **4 / 20**

ACTION

今年度 方向性⇒ **維持**

取組内容
1つ目として、レディース健診日の継続に加え、新たに、2つ目として自分のからだを見つめなおす場と活力や輝きを得るための機会として「女性輝き健診デー健診プラス6」を開催し、各6つのコーナーで体験をしてみよう。3つ目としては、働く世代で出産・育児をする母親への応援事業として「骨盤ケア」の知識提供と快適な生活を送るためのケアの支援を行う。4つ目としては、人生の1/3を占める更年期の過ごし方や医療機関でのケアすることの大切さについて「輝く女性ヘルスケアセミナー」をアイアイセミナーと地区セミナーとして実施し、女性の健康問題の解決に向けたきめ細かな普及啓発により女性の地域参加や社会参加につなげることを目指す。5つ目としては、「健康カフェ」において女性のヘルスケアをテーマにより地域の連帯感や絆を深める。

来年度へ向けて
前年度の実績
5つの各事業の延べ参加者数は1,268人。出産・育児をする母親から、更年期や更年期以降と、幅広い年代の助成に、女性の健康について啓発した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
今年度は、コロナの影響により、ほとんどの事業が中止となった。レディース健診は人数を絞り定員制とし、3密にならないよう注意して実施する。健康カフェはオンラインで開催とする。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
R3は、325「健康増進事業」に統合し、健診事業のみを実施する。レディース健診は継続とするが会場が密とならないよう工夫して実施する。ヘルスケアセミナーについては、男女共同参加事業に統合を検討する。健康カフェはオンラインでの開催とする。

方向性⇒ **統合**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名
市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名
市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒